

復興5か年計画 政策提言

一般社団法人 ReRoots

月	農業			コミュニティ	景観		販売			その他
	市民農園	田んぼP	おいもP	笹屋敷記録集	ひまわりP	海岸公園化	りるまあと	移動販売	通信販売	
2月				聞き取り ↓ 12月くらい						
3月	説明会開催				ガレキ撤去			準備 ↓		
4月		播種		荒井東移転	耕耘					
5月	花植え	田植え	苗植え		畝たて、播種					
6月				編集開始 ↓						
7月		観察								ボランティアハウス 3周年
8月			BBQ		まつり、満開	意見提出		移動販売開始予定		
9月		稲刈り			収穫					
10月	収穫祭	収穫祭	収穫祭		種発送	わらアート				学園祭 七郷市民まつり
11月	芋煮会									
12月										
1月										
2月										
3月										

はじめに

今回、2014年中間報告において現在の若林区の被災地が抱える課題をまとめ、そこからどのように復興と地域おこしを目指していけばよいのかについて、この5か年計画をまとめました。

2012年8月にも「若林調査中間報告」と「若林区の今後に向けて」を発表しましたが、今回はその内容をさらに深めた提案としてあります。ぜひ2012年の提言も踏まえながら、2014年の5か年計画提案を読んでいただきたいと思います。

地域の皆様と一緒に若林区の復興、さらに今後の地域おこしについて考えていきたいと思えます。そして、どうにかして地域と協力してみんなの力で若林区の将来を拓いていきたいと思えます。

目次

1. 行政政策（5年の計画）…p1
2. 政策上の論点…p2
3. 集落別論点整理…p3~4
4. 論点からの5ヶ年計画…p5~8
5. 初年度のReRootsの活動…p9

ReRootsは5か年計画の実行とともに今年度も、農業、景観、コミュニティ、販売の分野に分かれて復興のためのプロジェクトを進めていきます。

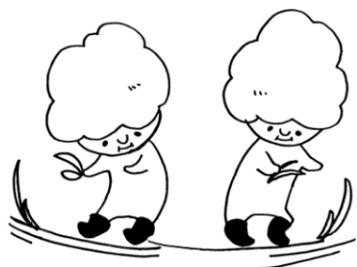
農業チームは、ReRootsファームで自分たち自身が野菜を作り、農家の感性や技を学びながら、農業に関心を持つ若い大学生を増やしていきます。また市民農園を通じて人の往来とコミュニティ再生につなげていきます。

景観チームはひまわりプロジェクトで地域の景観回復に努めながら、地域に潤いを取り戻していきます。さらに海岸公園化や井土浦などの源の活用について検討を進めていきます。

コミュニティチームはコミュニティ再生のために記録集作りや東六郷小の活用、地域の人々のつながりを作るための取り組みを行っていきます。

販売チームは野菜を販売し、農家と消費者をつないでいく取り組みを行います。それによって若林区の復興や農家の努力を伝える役割を果たしていきます。

これらの活動を通じて、若林区の復興に少しでも尽力できるように、地元が目線を失わないように地味に活動していきたいと思えます。



一般社団法人 ReRoots
住所：仙台市若林区荒浜字今泉 59-3
代表：広瀬 剛史
TEL：022-762-8211
E-mail：reroots311@yahoo.co.jp



東部復興政策

仙台市の計画している東部地区の復興計画をまとめると以下の表のようになります。

すると、起こるであろう問題点が次ページのように予測できます。

	A農業		Bコミュニティ、現地状況			C自然、景観	
	圃場整備	減反廃止政策	移転	東六郷小の利用	復旧工事	防災工事	
2014	除塩工事 換地 経営体整備	半減補助費開始	荒井東 荒井西地区 今泉地区	検討 統廃校	復旧工事 海岸公園化	県道かさ上げ	
2015	↓ 終了		地下鉄東西線開通	地域の意見集約	↓ 廃校利用の検討	↓ 終了	
2016				問題2			問題3
2017				問題1			問題3
2018				↓			
2019				工入事札			
~2024		補助費ゼロへ					

図：若林区五か年の行政政策の見通し

政策上の論点

問題1

■農業についての問題

- ①後継者、新規就農者不足の解消
- ②営農を再開した法人・農家の経営安定化と通い農方式の結合
- ③都市近郊であることを活かし、農業を通じて人を呼び込むための仕組みづくりができるか

問題2

■コミュニティについての問題

- ①移転先で新たなコミュニティをどのようにして形成していくか
- ②現地再建でのコミュニティの再生、維持をどう進めるか
- ③どのように行政の防災整備において地元意見を反映するか
- ④地下鉄東西線開通など、都市近郊に位置する農村として、どのようにして園芸センターや東六郷小学校などの活用を通して人を呼び込めるか

問題3

■景観の問題

- ①行政のすすめる海岸公園化について、地域住民の意見を反映させ、ハード面のみならず、ソフト面において長期の運営をどうするか
- ②防潮林防風林について、植栽後の管理の面においては不安が残るため、今後どうしていくか
- ③いぐね、大沼、井土浦などの地域資源の活用
- ④農村風景そのものの活用



集落別論点

七郷地区

① 笹屋敷・神屋敷・四谷・藤田地区

被災の程度が沿岸部に比較して大きくなかったため、現地再建でのコミュニティ再生が一定進んでいる。しかし若者がなかなか戻ってこないこともあり、過疎化も進んでいる。

営農再開も比較的早く、法人化・六次産業化も先行している。さらに荒井駅や荒井地区集団移転とも関連して七郷地域としての変化が大きく、うまく連動させれば園芸センターや大沼といった要素を活用できる可能性をもっている。

② 荒浜地区

津波の被害が甚大な地域であり、内陸へ移転する。人によって移転先が異なるため荒浜全体でのコミュニティ形成は難しい。移転先での新しいコミュニティ形成へとなるであろう。農業については集団化し、ほぼ通い農となる。

それでも、荒浜に住む人の地域への愛着は強く、沿岸部の公園化計画のなかで荒浜小学校のメモリアル化や貞山堀、おめげつつぁんや灯籠流しなどの荒浜そのものの文化や郷愁を残していくことが求められる。

六郷地区

① 三本塚・二木・種次地区

現地再建地区であるが、内陸への移転を検討する人もあり、コミュニティ再生は途上にある。祭りや美観形成などの文化再開も今後である。農業は集団化・法人化の動きと専業農家が各集落内で混在する形になっている。現地再建の農家に限らず六郷全体として若手農家が少なく、後継者不足問題や耕作放棄地・遊休地問題は深刻である。

さらに東六郷小学校を地域の中でどう位置づけるかが大きな課題となる。

② 井土地区

居住禁止区域かどうかで行政の政策変更にも翻弄され、現地再建が少なく、自主移転、集団移転など地域としてのまとまりにくい状況である。農業は集落営農による通い農方式。組合が立ち上がり、コメのブランド化を目指して動いているが、若者の確保とコメ以外の生産についても課題が残る。

③ 藤塚地区

甚大な被害を受け、内陸への移転となる。農業において集団化と個人営農が通い農として行っている。地域の将来や営農の今後については不透明。地域としては井土浦を利用した葦の活用や五柱神社の保存など、地域資源を通じた今後を描く必要がある。農家は移転によって地元から離れるので、新規就農者の確保が大きな課題。

全体評価

共通するのは①農業の後継者不足、②高齢化による過疎化・限界集落化の危機である。また③農村景観とともに園芸センター、大沼、荒浜小学校、貞山堀、東六郷小学校、井土浦という地域資源を有効に活用するアイデア不足により、魅力を引出せていないことにある。そして、個々の農家、法人、集落単位という枠で動いている状況のため、④六郷・七郷地域さらに若林東部地域全体としての復興ビジョンが打ち出せていないことである。

荒井駅周辺の開発も進み、人も内陸へと移動するなかで、どのようにして東部道路の東西の人の往来を作り出すか、そして農業の新規就農者や後継者を引き付ける魅力をどのようにして引きだすか、農業を土台とした農村コミュニティを再生していくかを考えねばならない。



地域の視点をもった政策提言

➤ 農業：個々の法人・専業農家という視点から地域全体の視点へ

若林区沿岸部の農業は、津波被災後、行政の進める大規模化・集団化・法人化・六次産業化のなかで大きく変化している。そこでは圃場の大規模化といくつもの集団・法人が誕生した。まず大切なことは、これらの再開を果たした法人・専業農家の農業経営を軌道に乗せることであり、田んぼの大規模圃場整備が終了する3年後をめどに本格営農再開を果たす状態を作り出すことである。そのためにはまず個々の農家による自立への努力が求められ、それを支える行政の支援内容は極めて重要である。

課題となるのはその先の5～10年を展望した課題を今のうちから想定して準備しておくことである。

①後継者・新規就農者を受け入れるシステム作り、農業を継承できる経営・技術・営業などのノ

ウハウを確立すること。

②営農を再開した法人・農家の安定した経営の仕組み作りにおいては、個々の自助努力によるところが大きい。地域として相互研修や相互学習をしながら互いに研鑽していくことも求められる。また通い農方式が開始するとこれまでとことなる要素が増える。ここをリスク側面だけでなくどのように活用していくかを検討する。

③都市近郊であることを活かし、農業を通じて人を呼び込むための仕組みづくり。生産物を販売するだけでなく、若林区沿岸部に人を呼び込んだ農業の仕組みを考える。

これらの課題は法人・農家によっては自力でなしえるところもあるが、それだけでは経営力のある法人とそうでない法人の間で不均衡

が生まれ、もし持続できなければ地域の農業と農村の衰退が進んでしまう。そこで、個々の法人・農家が自分の経営をどうにかするという視点から一歩進んで、地域として農業の未来を考える視点へとうつし、地域の農家が協力して共通する課題を克服していくシステムを作り上げていくことが必要ではないかと考える。

①新規就農者・後継者育成について

農家の平均年齢が65歳を超えている現在において、若林区東部でも新規就農者、後継者育成は大きな問題である。まして被災地での農業に取り組もうという志を持った若者を招き入れるには地域全体での取り組みが求められる。

新規就農のためには圃場、生産設備、技術、営業、販路、資金が必要とされる。これらを自力で賄うにはハードルが高いため、法人への就職が増えていくことが予測される。その場合、より収益性の高い施設園芸や商品作物へと流れていく。その流れそのものも必要であるが、もう一方で地域農業を支えている農業の存続も重

要である。

そこで、例えば園芸センターや東六郷小学校に宿泊と研修ができる場をつくり、座学での学習を行う。そして地元法人や農家が実地研修を受け入れ、実践の場を地域の農家の中に求める。研修の中で地元人脈作りを作って就農できるかどうか、顔の見える人間関係も形成していく。そのようにして地域で新規就農者の受け入れパッケージを作る。

またファームステイ制度を作り、本格的に就農する前に若林区に愛着を持ってもらうワンステップ前の仕組みを作る。これらは農家だけでなく、行政、農協、地域の関係者などの連携と協力が必要であり、その仕組みづくりに尽力する必要がある。

大切なことは、圃場や技術、販路だけでなく、地域コミュニティが新規就農者を受け入れる体制であり、町内会や青年団、農協青年部、PTAなど地域コミュニティが協力できる仕組みである。さらに、定住するための家としては

通い農方式と現地定着の両側面を準備しておく必要がある。

そのため、地域の法人・農家が集い、自分がどうかというだけでなく、地域の将来を見据えて後継者・新規就農者不足をどう解決していくのか、話し合いのテーブルづくりからスタートすることが必要であろう。

②営農再開と経営の安定+通い農方式の積極活用

営農再開をした法人・農家の今後の課題は極めて大きい。TPP や減反廃止、農協改革など目まぐるしく農政が変化する中で、仙台市若林区の農業政策はある意味、日本の「最先端の農業」を採用しようとしている。そこでは圃場の大規模化に加え、数多くの助成金や交付金を受けて集団化・法人化したため、一定の時期が来れば返済が開始する。この資金確保が頭を悩ませる。資金確保ができなければ、その先の経営は極めて暗い。これは単なる一つの法人・農家の問題ではなく、地域において農村の衰退を加速させ、農業の崩壊を招く危険がある。そのた

と東部道路以西の都市部を往来する人の流れをつくりだすことになる。可能性を探れば都市部と農村部を結ぶ新しい農業形態を作り出せる。

(i)新鮮な地元野菜を地元で消費する販売の仕組みを作り出す、(ii)地元消費者が地元の生産者を支えることで復興を後押しする。地域で生産したものを地域で消費するといういわゆる地産池消だけでなく、消費者が意識して地元生産物を消費することで、農家と農業を支えていくという意識を作り出すことが重要である。消費者が地元のおいしい生産物を支えているプライドを持つとともに、農家が地域の食を支えているプライドをもって生産することで、農業を育て復興と地域づくりを促す仕組みを作り出すことにつながる。

このように地産池消に加えて地元の農業は地元の住民が支え、それによって安定した経営基

礎、営農再開をはたしたならばその経営を舵取りする経営者としてのリーダーの存在が極めて重要である。

このリーダーは個人の資質だけでなくマネジメントについての勉強が必要であり、経営戦略や生産計画、営業、商品開発、販路形成、人材育成など組織運営の多様な能力が求められる。農業機械や生産設備といった行政によるハード面の補助だけでは経営を軌道に乗せることはできない。人材養成のソフト面の強化が必要である。ここは発想が各々の法人・農家で異なり、この経営について自助努力を基本としながら、地域での相互研修や点検が必要になるであろう。座学で勉強しただけでは実践に適用できないので、分析力や洞察力なども問われる。経営のできる農家と生産力の高い農家の融合が求められる。

一方、新規就農者や内陸移転による通い農方式は若林区の農業においては新しい仕組みになる。都市部から農村部に通うという側面だけでなく、農業に従事する人自身が、沿岸農村

盤を作ることを土台にしたところの先に、経営能力のある法人が六次産業化を乗せていくことで厚みのある農業経営を作り出すことになる。そのためにも通い農方式を単なる通勤にするのではなく、農業復興の意味を持たせた営業マンとして地域の中に生かしていく。

③都市近郊としての農業を通じて人を呼び込む仕組みづくり

若林区の農地再生には全国から多くのボランティアが携わり、また農村の閉鎖的な環境が解放され、大規模化・法人化も進み、内陸の都市部と沿岸農村部を融合した多様な形態を含んだ農業復興と農村振興のモデルケースになりうる。ボランティアが復旧支援だけでなく地域おこしまで取り組み、それを継続して支える消費者や市民の力を引きだし、なにより農家が地域全体の農業再生を願って立ち上が

り、地元消費者や町内会、行政、農協などの関係者のそれぞれの力を引出して地域おこしを志向していくならば、被災からの復興だけでなく過疎化する農村再生としても特筆する事柄になる。

というのも、農業には生産・販売という生業としての収入を得るといった側面だけでなく、福祉・食育・自然体験・農業体験・メンタルケア・コミュニティ機能など収益に反映されない多面多様な要素を持っている。これらの要素を生かした農業+アルファのソフト分野の開発が新たな農村ツーリズムや農村復興政策として大きな可能性を秘めている。

ReRoots が取り組んできた市民農園は都市部と農村部の人の往来を作り出し、コミュニティ再生のきっかけともなり、ひいては農村復興の応援団ともなっていく。また農業を活用してメンタルケアに努め再就職を促す中間就労支

援や高齢者の農作業そのものが介護度を上げることが抑止するなど、農業が福祉に果たす役割は大きい。また子どもたちの自然体験は都市部の子どもたちにとってかけがえのない経験である。

地元の小学校などと連携して食育教育に取り組むことは子どもたちが地域を学ぶとともに農業に触れ、将来の地域の愛着と担い手へと育てていくことにもなる。これらは人の往来を作り出し、継続して若林区を訪れる仕組みづくりへとつながる。ここでも、東六郷小学校や園芸センターを活用して宿泊や農業体験さらに防災教育などをセットにした小中学生の宿泊学習や農業インターン制度、田植え体験などを多様に招き入れることで地域活性化へとつなげる。

村部はあっても仙台市のような100万人都市ではない。この地域風土の魅力を地元コミュニティだけでなく仙台市として着目していくことが重要である。

おいしい野菜やお米という食の基本があり、自然に囲まれ、きれいな星空を眺め、車で少し走れば都市部に行けるという地理的優位性がある。そして被災から立ち直ったという地域の力強さは過去の貞観地震からの再生、東日本大震災からの再生という歴史的に見てもすばらしいものがある。

このような地域の特徴を生かして人の定着をうながすには、農業を基本とした新規の定着と今あるコミュニティからの若者定着(就労は農業以外にもある)が求められる。若者が定着したいと思うには、地域への愛着を引き出し、文化再生と歴史再生を進め、なにより人間関係を土台とした地域のつながりが重要である。そして通い農方式、ボランティアも活用した地域づくりの過渡期が求められる。市街化調整区域に指

定されており新しい建物を作ることには制限があるので、地域として受け入れを行っていく必要がある。

一方、現地再建地域でのコミュニティづくりを促しながら、通い農方式を活用することは東部道路の東西のコミュニティの相互還流を作り出す。そこで、被災地内のコミュニティづくりを進めるためにも東西連携を模索することも必要であろう。

③行政の防災整備と地域の意見調整

この前提として行政による防災整備が必要である。防潮堤、県道のかさ上げ、避難道路、避難タワーの整備が一程度の安全や安心を備える。また、防災訓練による地域のつながりづくりを日ごろから進めておくことは、防災弱者の存在を常に気にかけ、いざというときの近所の助け合いもひきだす。

とくに藤田地区ではコミュニティ維持としても防災としても日ごろからとり組まれており、町内会の機能や防災機能としても活用を

2. コミュニティの再生と文化形成

①移転先で新たなコミュニティをどのようにして形成していくか

荒浜、井土の一部、藤塚という危険区域の住民は内陸部へ移転するので、そこで新たなコミュニティを形成することになる。ここは都市化のなかでのコミュニティ形成であり、農村共同体とは異なる希薄化された状態へとならざるを得ない。そこで町内会や自治会の形成がうまく進むか、進まないとしても社会福祉協議会や民生委員、みまもりシステムなどの構築をもって人と人のつながりを作れるかが課題となる。ただし、そのようなケアシステムだけでなく、祭りなどの文化形成や地域共同の取り組みを作れるか、主婦サークルや高齢者サークルなどの趣味をもったつながりを作れるかという住民主体の地域活性化の取り組みを作ることが求められる。

②現地再建地域でのコミュニティ再生、維持をどう進めるか。

津波被災を受けたが神屋敷、笹屋敷、三本塚、二木、種次などは現地再建であり、どのようにコミュニティを再生していけばよいのか。六郷・七郷でも共通しているのはもともと若者の流出があったが、津波被災によりなおさら高齢化・過疎化・限界集落化の流れが止まらないことである。現地再建地域のコミュニティにとって重要なことは人口がたくさん増えていくことではなく、持続できる農村コミュニティとして存続することである。だが、小学校や郵便局、銀行、スーパーやコンビニなど生活に必要なインフラ設備は東部道路より海側にはない。それゆえ生活の利便性でいえば都市部や都市郊外へと流れていく。逆にあるものといえば、豊かな農村としての農業地域と自然環境である。仙台市という100万人都市を背景として仙台駅から車で20分程度走っただけでこれだけ広大な農地と自然が広がるような場所は日本の沿岸部のどこを探しても存在しない。太平洋ベルト地帯の平野部はほぼ住宅地や工場地帯であり、それ以外の地域に沿岸農

参考にした。

④都市近郊に位置する農村として魅力を発信し人を呼び込めるか。過疎化を逆手に取り、高齢者の力を引き出す仕組みと若者を引き付ける魅力づくり

地下鉄東西線の開通は七郷地区において大きな変化をもたらす。荒井駅から沿岸部へ人の流れをどのように作り出すかは現地再建地域のコミュニティ再生にとっても切り離せない問題である。

沿岸部にどのような施設や公園を作り出すかは景観形成とも絡んで重要であるが、まずは仙台市郊外に隣接する自然豊かな農村地域としての沿岸部の魅力を発信することが重要である。そしてコミュニティにあるソフト面の活力を引き出すことが何より魅力となる。

たとえば、園芸センターの活用など。しかしこれを単体で運営しようとする。地域から浮いてしまい、中途半端なものになってしまうことが危惧される。

東六郷小学校は、地域の中で新しい利用方法を模索していくこと、地元の意見を取り入れた施設にしていくことが必要である。

高齢化・過疎化が進むということは確かに問題ではあるが、それでもそこに人がいて営みがあるのであり、この潜在力を引き出さないことはもったいない。ReRoots が笹屋敷地区においての震災記録集の聞き取り調査を行う中で、地域の高齢者がもっている藁あみの技術、昔の食生活や食文化、自然環境の中での遊びなど無形の資源が数多く眠っている。たとえば藁あみ競争は、現代の若者にとっては無縁であり、だからこそ新しい。漬物の作り方やしじみとりなどの若林ならではの食文化も子供たちにとっては大事な学習教材である。これらを積極的に生かして農村の無形の魅力を高齢者の力によって発掘し、若者を結び付けていくことでコミュニティの活性化へとつなげていく。

3. 景観の再生と地域資源の活用

若林区沿岸部には農村風景としての多様な地域資源や景観の美しさがある。この景観そのものは農業に適した環境でもあり、地域住民の心象風景であり、自然豊かな若林区の姿である。これらを回復することは、コミュニティ再生やグリーンツーリズムへの形成へとつながり、地域の潤いも取り戻す。復興にあたって景観の回復は重要な要素である。

①行政のすすめる海岸公園化について、地域住民の意見を反映させ、ハード面のみならず、ソフト面における長期運営

行政の政策では、被害の大きかった県道塩釜渡線より東側の沿岸部一帯を公園化する計画である。その公園化にも地域の意見を取り入れたり、活用方法について検討したり、柔軟な姿勢が求められる。単なるハード整備だけに終わらせず、住民との話し合いのテーブルが必要で

あろう。例えば、これまでは子どもたちの遊び場としても活用されていたが、沿岸部の住民が内陸に移転するため子どもがいなくなり、被災地域でもあるのでいままでのような遊びの場にはならない。ただでさえ、沿岸部に人がやってくるようになるためには、子どもの遊戯施設やスポーツのグラウンドなどでは十分な来場は考えにくいであろう。むしろ、県道がかさ上げされれば車の往来が多くなる。しかし、高架式のため若林区を通り過ぎるだけになってしまい、なおかつ県道の東西を分断して往来を遮断してしまう。であれば、ドライバーが活用できる施設を考えるほうが現実的といえる。

また、公園化にしてもメモリアル施設と教育や防災、自然体験などを組み入れ、そもそもの特徴を生かした公園にしていくほうがよいのではないだろうか。

②防潮林防風林に関しては、ハード面は整備されていても、地域との連携が必要な管理の面においては不安が残るため、今後どうしていくか

防風林・防潮林も地域で保全する仕組みが必要とされる。植林事業は国の政策で行われるが、その後の維持・管理は区域ごとにNPOや市民団体が行うことになっている。しかし、これが地域との連携の中で作られるか、永続的に持続するかというところが簡単ではない。そこで保全だけだと負担も多くなるので、団体と住民との連携をとりながら、企画や事業化を通じた新しい可能性の側面を付加していく必要がある。例えば松の葉をあつめて着火剤にするとか、マラソン大会を企画して保全もセットにゴミ拾いなどをして啓発活動を行うなど、できるだけ防風林・防潮林の育成に付加価値をつけていく。農業にと

っても重要であり、サイクリングロードや松林として憩いの場としても活用していくことになるだろう。

③大沼、井土浦、貞山堀、などの地域資源の活用

大沼や井土浦の湖沼には野鳥や水鳥が飛来し、知る人ぞ知るスポットにもなっている。井土浦の葦原も自然循環にとっては貴重な資源であり、自然保護団体などと協力して保全・管理し、活用方法を考えれば藤塚地区の歴史を継承していくことにもつながる。

貞山堀は歴史的にも貴重な運河であり、しじみ取りやボート、釣りなどの重要資源である。深沼海岸はしばらくの間は海水浴とはならないが、いずれ何らかの変化があるだろう。

園芸センターを単体ではなく地域の中に位置づけ、地域の課題に取り組めるセンターとして活用するならば、その可能性は広がっていく。

防災教育の場、小中学生の宿泊研修施設、教室を改造して加工場としての利用、地域の料理教室や農業研修など、できるだけ地元のコミュニティの活力を具体化するスタイルが望ましい。

居久根のある風景も陸地に浮かぶ小島としての歴史がある。居久根は個人の資産でもあって維持に負担がかかる。そこで居久根の再生はこれまでのように大きな木を育てるという人と、そうではなくこれからの居久根文化として低木や果樹など種類も多様化し、時代の変化に合わせた居久根形成も考えていく。

集落単位での景観づくり、美観形成はコミュニティ再生においても重要な取り組みである。バス停の周りにプランターを並べたり、道路脇にひまわりやコスモスを植えたりなど、環境づくりは重要なコミュニケーションや潤いであり、人の営みを作り出す。

これらの地域資源をマップ化するだけでも、若

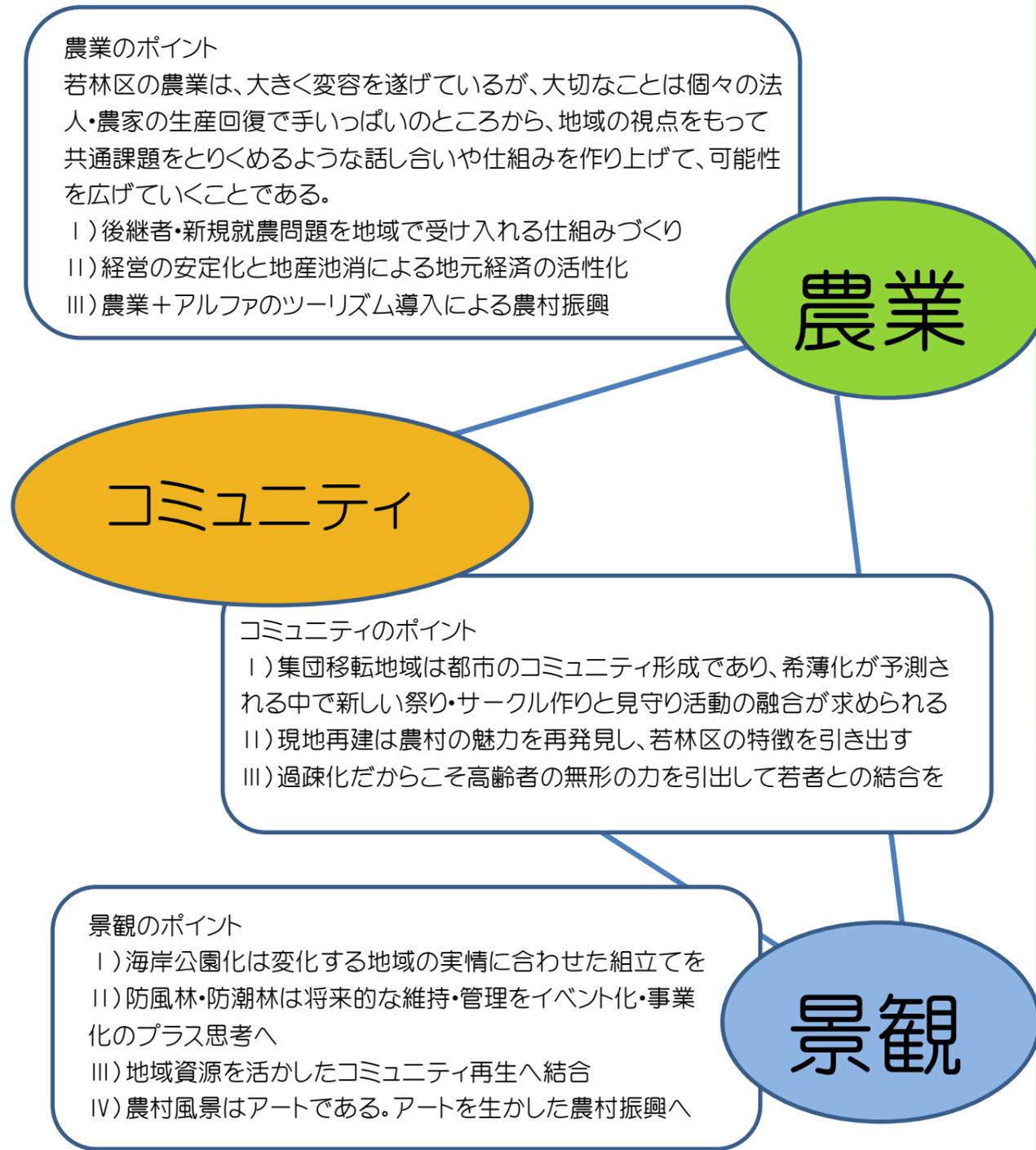
林区の沿岸部にある素材を再発見することができる…？

④農村風景そのものの活用

また、農村景観そのものは一つのアートであり芸術ともいえる。青々とした田園風景や稲穂の上を風が吹き穂波がさざめく光景は美しい。農村風景を生かしたアートも景観形成として地域活性化へつながる。たとえば、糞を使って動物などの像をつくる糞アートは農村の魅力を用いた新しい作品として地域の取り組みとしても考えることができる。



ポイント整理

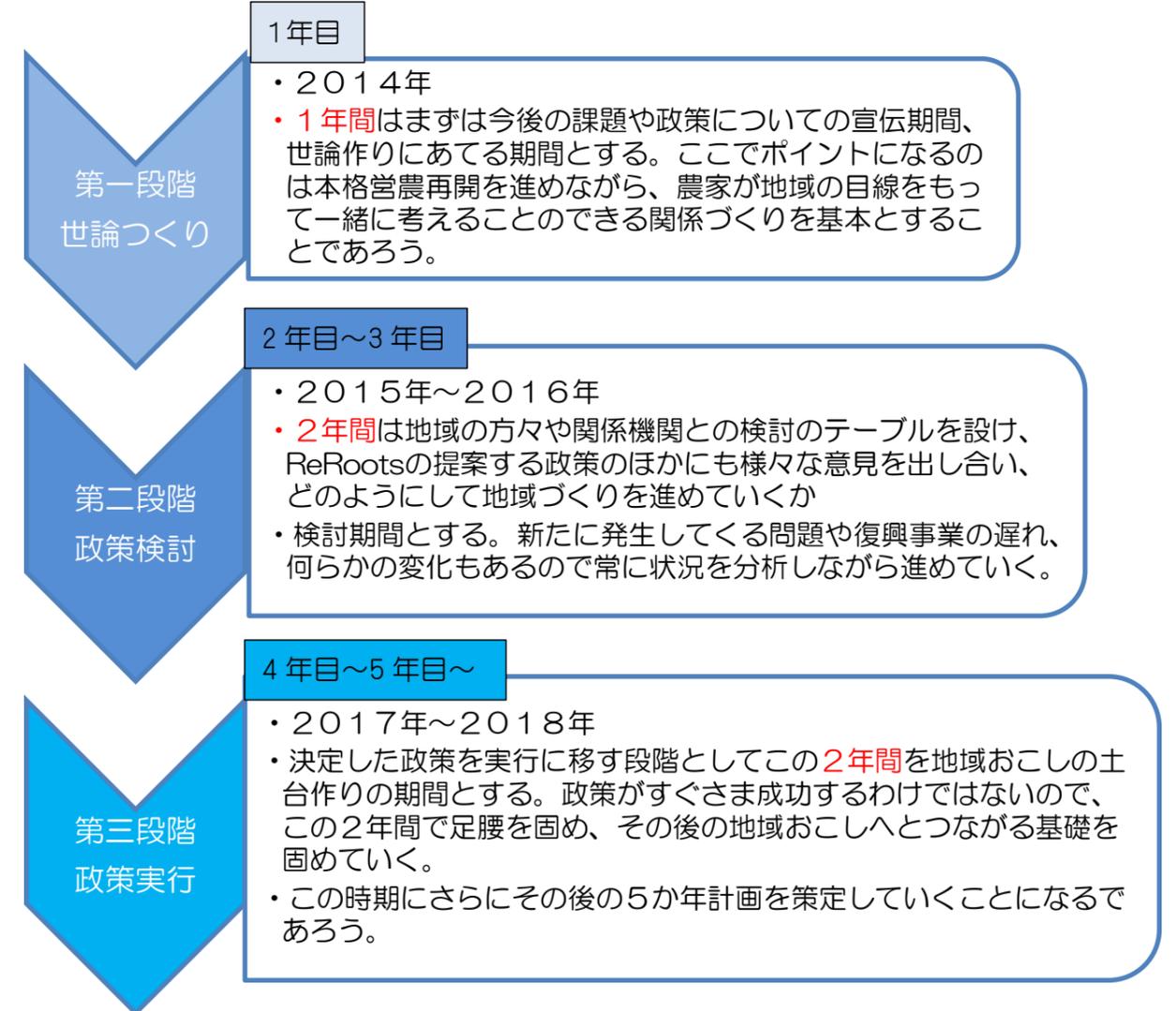


以上のとおり、若林区が今後5年間で抱えるだろう課題について、どのようにして克服していけばよいのか、ReRootsとして政策提案をさせていただきました。

5か年の計画

2014年中間報告と前述の政策提言について、今後どのようにして若林区の農業と農村の復興を推し進めていけばよいだろうか。

行政の進める計画を見ると、5年で起きる問題を予測できる。そこで、問題が表面化する前に地域での対応を考え、復興から地域おこしへの5か年計画を提案したい。



調査団体一覧

仙台市東部の農家の方々、クローバーズファーム、イーストカントリー、笹屋敷実行組合、ゆいファーム、井土生産組合、イーストアグリ六郷、JA 仙台、仙台市役所百年の杜推進課、せんだい生態系再生コンソーシアム（仙台市環境局環境部環境都市推進課）、仙台市役所経済局農林部東部農業復興室農林土木課、NPO 法人都市デザインワークス、仙台市森林アドバイザーの会、東北森林管理局仙台森林管理署、仙台市役所建設局公園化海岸公園整備室、若林区役所公園化、宮城野区役所公園化、NPO 法人冒険あそび場せんだい・みやぎネットワーク、地下鉄東西線まちづくり協議会 等